



JASDAQ

証券コード：6730

株主通信

2006.4.1-2007.3.31

[第12期報告書]

目次

- 01 株主の皆さまへ
- 03 トピックス
- 05 第12期の業績について
- 09 事業展望
- 11 テクニカルイノベーション
- 13 アンケートのご報告
- 15 アクセル Q&A
- 17 株式の状況
- 18 会社概要

遊技機器市場の動向と組み込み機器市場に向けた新たな展開について

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。ここに、第12期株主通信(2006年4月1日～2007年3月31日)をお届けいたします。まずはじめに、第12期(当期)及び第13期(次期)の遊技機器市場の動向分析をご説明させていただき、続いて中期的な事業規模の拡大に向けた遊技機器市場及び組み込み機器市場の各市場に向けた現在の戦略についてご説明させていただきます。

遊技機器市場の動向について

当期の遊技機器市場は、2004年7月に実施された遊技機器に係る規則改正の影響により、四半期ごとに動向の差が顕著に表れた1年となりました。特に、パチスロ機に係る比較的大規模な入れ替え需要が予測された第2四半期及び第3四半期にパチンコ機の動向が静かなものとなり、第4四半期からは次期のパチスロ機の特需的動向を踏まえて、パチンコ機の動向が活発なものとなりました。

年間を通して見ると、当期の遊技機器の製造規模はほぼ例年並みになったものと分析しており、当初計画のとおり推移になったと見ております。製品別では「AG-2」シリーズを搭載した遊技機器の順調な販売動向や2007年6月頃に予定されるパチスロ機の大規模な入れ替え需要などにより、同製品の販売が計画を大幅に上回ることとなりました。この影響により、第4四半期に予定していた「AG301」の販売は次期にずれ込みましたが、全体としては、ほぼ当初計画のとおりとなり、8期連続の増収増益を達成することができました。

次期の遊技機器市場は、パチスロ機の大規模な入れ替え

需要等が計画されておりますが、通年で見ると若干の市場規模の縮小が懸念視されております。現在、2007年6月と言われたパチスロ機の大規模な入れ替えに猶予期間が設けられるなどの不透明な要因も加わり、市場の動向には十分な注意を払う必要があるものと考えております。

遊技機器市場に向けた戦略について

以上のような、次期の遊技機器市場の動向を踏まえ、当社におきましては、事業の中核と位置づける遊技機器に向けた描画表示用半導体製品の高機能化・高付加価値化（「AG-2」シリーズから「AG301」への移行）を進めることにより事業規模の拡大を企図しております。

また、同市場に向けましては、次期において音源用半導体の新製品「AS301」を完成させるとともに、LED*制御用半導体製品や周辺製品の量産販売を順次開始していく計画です。このような製品の多様化を推し進めることで、新たな成長に向けた飛躍の年にしたいと考えております。

※「LED」とは、Light Emitting Diodeの略です。導電することで発光する半導体素子をいい、発光ダイオードとも言います。

組み込み機器市場に向けた戦略について

株主の皆さまからご期待いただいております遊技機器以外の組み込み機器に向けた取組みにつきましては、当期もほぼ計画どおりの推移となり、6万個を超える半導体製品の販売を行い、組み込み機器向けの製品販売も約200百万円に到達いたしました。当社では、「AG-9」シリーズの販売開始から前期までの期間を組み込み機器市場における基礎作りと市場規模や市場ニーズの収集期間と捉えており

ます。組み込み機器に向けた描画表示の市場は、当社の主力市場である遊技機器市場と比較すると、多品種少量生産の機器が比較的多く見受けられる市場となっております。当社では、同市場に向けたこれまでと同様の活動を継続することで市場規模の緩やかな拡大を図るとともに、車載機器・家庭内情報端末・広告宣伝端末といった各種機器に向けて最適化した技術や製品を開発し、更なる規模の拡大を指向しております。組み込み機器に向けた取組みは、比較的時間を要する市場であり、また確実な成果が約束されてもおりませんが、当社の技術力をもって「ものづくり日本」の描画表示に貢献していきたいと考えております。

当社は以上のような戦略のもと、次期の計画も増収増益を目指すとともに、配当性向も50%の実現に向けた増配を計画しております。今後も、株主の皆さまをはじめとした投資家の皆さまとの対話を重視したIR活動に注力してまいりますので、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年6月
取締役社長
佐々木 譲



大阪地区にて株主懇談会を開催

当社では、株主の皆さまからいただくご意見をIR活動等の参考とさせていただく趣旨から、株主懇談会を継続的に開催しております。これまで株主懇談会は、定時株主総会終了後に東京において年1回の開催としておりましたが、当期より中間決算後に大阪地区にても開催することいたしました。大阪地区での株主懇談会は初めての試みでしたが、多数の株主の皆さまにご出席いただき、大変有意義な会とすることができました。当社といたしましては、今後も株主懇談会の年2回開催を継続する方針であり、次期におきましても12月初旬に開催する予定で準備を進めております。今回の大阪地区株主懇談会におきましても、多くの株主の皆さまのご出席を心よりお待ちしております。

また、大阪地区株主懇談会の開催時期にあわせ、個人投資家向け会社説明会も同地区で開催しております。



大阪地区株主懇談会
2006年12月9日



個人投資家向け会社説明会(大阪)
2006年12月10日

ホームページIR情報等の充実に向けた取組み

当社では、ホームページから発信されるIR情報の充実に向けた取組みを続けております。当期における主な変更事項といたしましては、四半期ごとの財務データ比較を見やすくするとともに表示イメージを変更いたしました。また、IR動画配信では、株主の皆さまをはじめとする情報を受ける皆さまのパソコンへの負荷を低減させる目的から動画での配信を取りやめ、静止画・音声・説明資料による情報発信に切り替えました。更に、これまでの決算及び中間決算の年2回の配信に加えて、四半期ごとにも同内容の情報発信を開始することいたしました。

一方、パソコン環境をお持ちにならない株主の皆さま向けましては、携帯電話に向けた情報発信や日本経済新聞への決算報告等の情報発信を行っています。



四半期比較財務データ



IR静止画・音声配信



日本経済新聞(全国版)掲載 IR広告
2007年4月27日

第12期IRトピックス

2006年4月27日	第11期決算発表	2006年10月26日	第12期中間決算発表
2006年5月13日	個人投資家向け会社説明会(東京)	2006年11月15日 ~17日	組み込み機器向け展示会ET2006
2006年6月18日	第11期定時株主総会及び株主懇談会	2006年12月9日	株主懇談会(大阪)
2006年7月15日	個人投資家向け会社説明会(札幌)	2006年12月10日	個人投資家向け会社説明会(大阪)
2006年7月27日	第12期第1四半期決算発表	2007年2月1日	第12期第3四半期決算発表
2006年8月30日	第3回アナリスト向け技術説明会	2007年2月17日	個人投資家向け会社説明会(名古屋)

第13期IRカレンダー

2007年4月26日	第12期決算発表	2007年11月中旬	組み込み機器向け展示会 ET2007
2007年5月12日	個人投資家向け会社説明会(東京)	2007年11月中旬	個人投資家向け会社説明会(北陸)
2007年6月17日	第12期定時株主総会及び株主懇談会	2007年12月上旬	個人投資家向け会社説明会(大阪)
2007年6月30日	個人投資家向け会社説明会(福岡)	2007年12月上旬	株主懇談会(大阪)
2007年7月26日	第13期第1四半期決算発表	2008年1月下旬	第13期第3四半期決算発表
2007年10月下旬	第13期中間決算発表	2008年2月中旬	個人投資家向け会社説明会(東京)

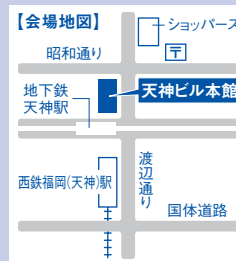
今後の予定につきましては、日時等が変更されることがあります。

個人投資家向け会社説明会(福岡)のお知らせ

- 日 時 6月30日(土曜)
- 場 所 福岡・天神ビル10号会議室(定員350名)
- 開 場 13:00
- 第1部 14:00開演 株式会社アクセル会社説明会
「(株)アクセルの会社概要と成長戦略」
代表取締役社長 佐々木 譲
- 第2部 15:15開演 株式講演会
(株)ストックボイス 取締役副社長 岩本 秀雄 氏
演題「いよいよ'07年後半戦、相場展望と活躍銘柄」

株主の方は、招集通知に同封いたしました
ご案内状もしくは、本株主通信をご持参の
上、ご来場ください。

- 主催 株式新聞社
- 問い合わせ先 0120-4328-91
(フリーダイヤル)



第12期の業績について

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

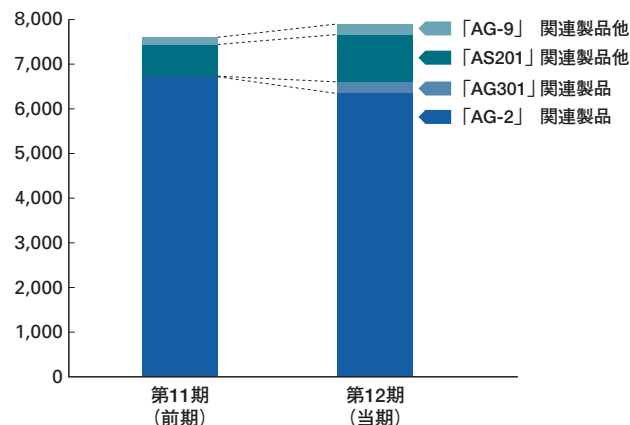
科目	第11期	第12期
	2005年4月1日～ 2006年3月31日	2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	7,611	7,911
売上原価	2,320	2,280
01 売上総利益	5,290	5,630
販売費及び一般管理費	1,516	1,707
営業利益	3,774	3,923
営業外損益	△1	13
経常利益	3,773	3,936
特別損益	△28	—
税引前当期純利益	3,745	3,936
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,531
法人税等調整額	△40	13
当期純利益	2,286	2,390

01 売上総利益

量産効果による仕入原価の低減等により、売上高に対する売上総利益率が前期に比べて1ポイント上昇しています。

製品別売上高

(単位:百万円)



変動要因

○遊技機器向け

描画表示用半導体製品:139百万円減
音源用半導体製品:342百万円増

○組み込み機器向け

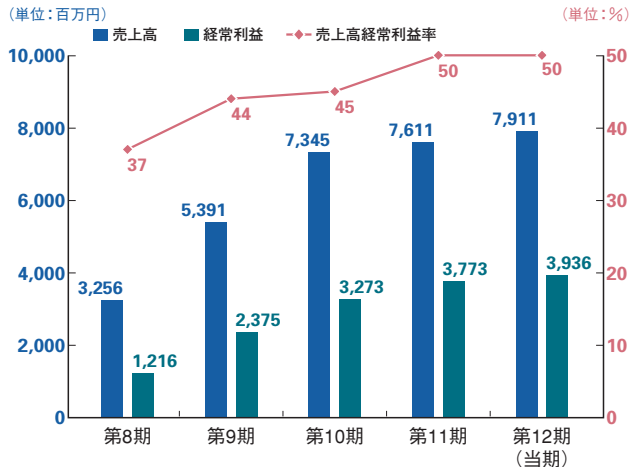
描画表示用半導体製品:90百万円増

販売費及び一般管理費内訳

(単位:百万円)

科目	第11期(前期)	構成比	第12期(当期)	構成比	対前期増減率
販売費及び一般管理費	1,516	100%	1,707	100%	13%
人件費	295	20%	359	21%	22%
研究開発費	850	56%	934	55%	10%
その他	370	24%	413	24%	12%

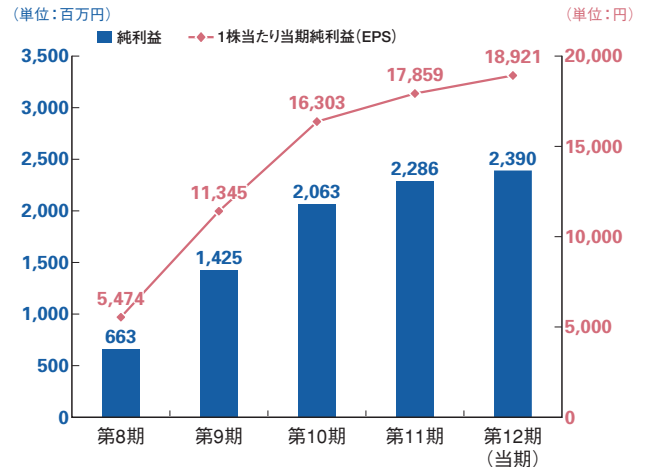
売上高 / 経常利益 / 売上高経常利益率



EPSは、当期純利益を発行済株式数で割って求めたもの。株価の割安・割高を判断する基準の一つである株価収益率 (PER) 等の指標の算出要素となる。

EPS (円) = 当期純利益 ÷ 期中平均発行済株式数

当期純利益 / 1株当たり当期純利益 (EPS)



*当社では第7期(2001年8月20日)に1:3、第9期(2003年5月20日)に1:2、第10期(2004年5月20日)に1:2、第11期(2005年5月20日)に1:2の株式分割を行っております。上記数値は株式分割を加味し、遡及修正後の数値で掲載しております。

第12期のポイント解説

当期の売上高は、前期との比較で見ると遊技機器向け描画表示用半導体製品の販売が若干減少いたしました。音源用半導体製品及び組み込み機器向けの半導体製品の販売が増加したことにより、売上高で300百万円の増収となる7,911百万円となりました。また、売上総利益でも339百万円増の5,630百万円となりました。当初計画値との比較においては、売上高で188百万円の未達となりましたが、売上高に占める製品構成において収益性の高い半導体製品の販売が計画を上回ったことにより、売上総利益では200百万円の増益となりました。

販売費及び一般管理費では、本社移転関連の費用及び人員の増加等に伴う人件費の増加を主な要因として、前期比で190百万円の増加となる1,707百万円となりました。

また、営業外収益では、資金分散を目的として購入している短期国債に係る有価証券利息等を主な要因として約14百万円を計上しています。以上の結果、当期の営業利益は3,923百万円(前期比4%増)、経常利益は3,936百万円(同4%増)、当期純利益は2,390百万円(同5%増)となりました。

第12期の業績について

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	第11期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	第12期 2006年4月1日～ 2007年3月31日
01 営業活動による キャッシュ・フロー	2,952	1,531
投資活動による キャッシュ・フロー	△300	△117
02 財務活動による キャッシュ・フロー	△478	△1,233
現金及び現金同等物 の増減額	2,173	181
現金及び現金同等物 の期首残高	5,685	7,859
現金及び現金同等物 の期末残高	7,859	8,040

01 営業活動によるキャッシュ・フロー

第12期の税引前当期純利益3,936百万円の計上に対して、主に法人税の支払や売上債権の増加等により、第12期の営業活動によって得られた資金は1,531百万円となりました。

02 財務活動によるキャッシュ・フロー

第12期の財務活動による主な支出としては、第11期の利益処分による配当及び第12期の中間配当金の支払1,270百万円等があります。

貸借対照表(要旨)

科目	第11期 2006年3月31日現在	第12期 2007年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	8,398	9,501
03 現金及び預金	4,859	4,542
売掛金	378	1,295
04 有価証券	2,999	3,498
たな卸資産	13	22
その他	147	143
固定資産	679	663
有形固定資産	186	199
無形固定資産	99	108
投資その他の資産	393	356
資産合計	9,077	10,165

03 現金及び預金

現金及び預金が前期比317百万円減少しておりますが、資金分散を目的とした有価証券では前期比498百万円増加しており、現預金及び有価証券を合計した額では前期比181百万円の増加となっております。

04 有価証券

流動資産に計上する有価証券は、全て資金分散を目的とした短期国債となっており、現金と同等の資金と位置づけております。

(単位：百万円)

科目	第11期	第12期
	2006年3月31日現在	2007年3月31日現在
●負債の部		
流動負債	1,226	1,170
固定負債	38	46
負債合計	1,265	1,217
●純資産の部		
資本金	999	1,018
資本剰余金	842	861
利益剰余金	5,891	6,963
評価・換算差額等	79	103
純資産合計	7,812	8,947
負債・純資産合計	9,077	10,165

配当について

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当額の算定につきましては、業績に応じた配当の検討を実施しております。現在当社では、数年内での配当性向50%達成を目標に掲げており、当期の配当性向は40%となっております。また、第13期の配当につきましては、1株当たり年間配当額を10,000円(中間配当・期末配当各5,000円)、配当性向50%を計画しております。

第12期配当金

- 1株当たり年間配当 7,600円(中間配当 3,600円、期末配当 4,000円)
※当初計画を上回る利益を計上したため期末配当を400円増配

- 配当性向 40%

第13期配当金計画

- 1株当たり年間配当 10,000円(中間配当 5,000円、期末配当 5,000円)
- 配当性向 50%

株主資本等変動計算書(要旨) 2006年4月1日～2007年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
2006年3月31日 残高	999	842	5,891	7,733	79	7,812
当期中の変動額						
新株の発行	19	19	—	38	—	38
剰余金の配当	—	—	△1,273	△1,273	—	△1,273
役員賞与	—	—	△45	△45	—	△45
当期純利益	—	—	2,390	2,390	—	2,390
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	23	23
当期中の変動額 合計	19	19	1,072	1,111	23	1,134
2007年3月31日 残高	1,018	861	6,963	8,844	103	8,947

第13期計画について

第13期通期計画は、当社の中心的市場である遊技機器市場向け描画表示用半導体製品「AG301」の本格量産等により、10,000百万円の売上高を計画しています。また、経常利益も4,215百万円とし、9期連続の増収増益の実現を目指します。増収率に比較して増益率が低くなっている点につきましては、第13期以降の主力製品と位置づける「AG301」の利益率が「AG-2」シリーズと比較して低いことが要因となっておりますが、今後販売数量の増加により収益性が徐々に改善されていくものと見ております。

(単位:百万円)

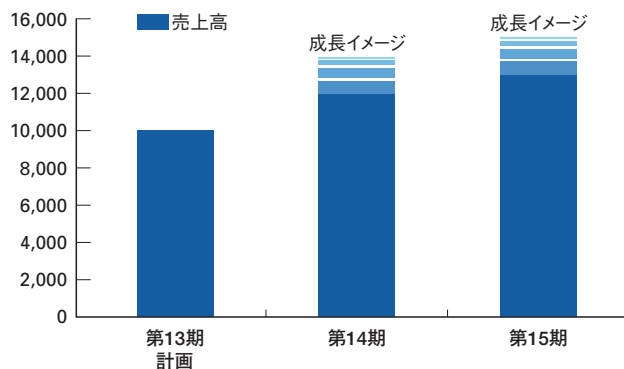
科目	第13期 中間計画	売上比	第13期 通期計画	売上比	対前期 増減率
売上高	4,700	100%	10,000	100%	26%
売上総利益	3,000	64%	6,200	62%	10%
営業利益	2,000	43%	4,200	42%	7%
経常利益	2,010	43%	4,215	42%	7%
当期純利益	1,216	26%	2,550	26%	7%

今後の業績展望

第14期以降につきましても、遊技機器市場に向けた描画表示用半導体製品において、「AG-2」シリーズから「AG301」への移行が順次進むものと分析しており、規模感を伴う成長を継続できるものと考えております。また、同市場に向けた投入製品の拡大化やその他組み込み機器に向けた次世代製品の開発・販売も推し進め、安定成長を継続してまいりたいと考えています。また、営業利益以下の各利益につきましても、売上高の増加に連動した増益を目標としております。

成長イメージ

(単位:百万円)



対象市場と主な製品

遊技機器市場

遊技機器市場は、当社の主力市場であり、描画表示用半導体製品及び音源用半導体製品等を開発・販売しております。特に描画表示用半導体製品の市場占有率は概ね50%程度となっております。また、新たにLED制御用半導体製品等の周辺半導体製品の開発・販売にも注力しており、製品の多様化による更なる事業規模拡大を図っております。

・描画表示用半導体製品



AG-2



AG301



AS201

・音源用半導体製品

組み込み機器市場

組み込み機器市場に向けては、描画表示用半導体製品を開発・販売しております。これらの製品は、従来、安定性や信頼性等の問題により液晶表示装置を搭載することが困難であった各種組み込み機器への搭載を想定した製品であり、組み込み機器で通常使用される中央演算装置(CPU)でも高精細・高解像度の描画表示を可能としています。

・描画表示用半導体製品

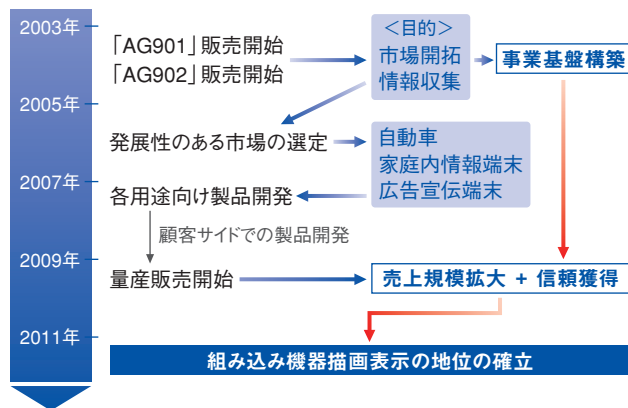


AG901



AG902

今後の組み込み機器市場での展開



当期末時点における組み込み機器市場に向けた描画表示用半導体製品は、年間6万個を超える販売となり、ほぼ同数の組み込み機器に搭載されるに至っております。今後は、同市場に向けた既存製品の販売を継続しながら、同製品のこれまでの販売活動から得られたニーズを基にして規模感のある市場を選定し、当該市場に向けて最適化した製品開発を行うことにより、事業規模の拡大を図ってまいりたいと考えております。

このページは、当社の技術的側面を株主の皆さまにお伝えるページです。今回の株主通信では、取締役松浦 一教より当社の次期主力製品である「AG301」の開発に係る経緯等をご説明させていただきます。



技術グループ
取締役
松浦 一教

「AG301」開発の時期、背景及び経緯等

「AG301」の仕様検討は、2003年頃から着手しました。

2003年当時、遊技機器で使用されていた液晶パネルは、「AG-2」シリーズの登場を受けてQVGAサイズ^(※1)からVGAサイズ^(※1)への高解像度化が進んでいましたが、更なる大画面化に向けた高解像度・高精細に対応する機能への要求が高まりつつあり、「AG-2」シリーズの描画能力を大幅に向上させた製品開発が待望されていました。

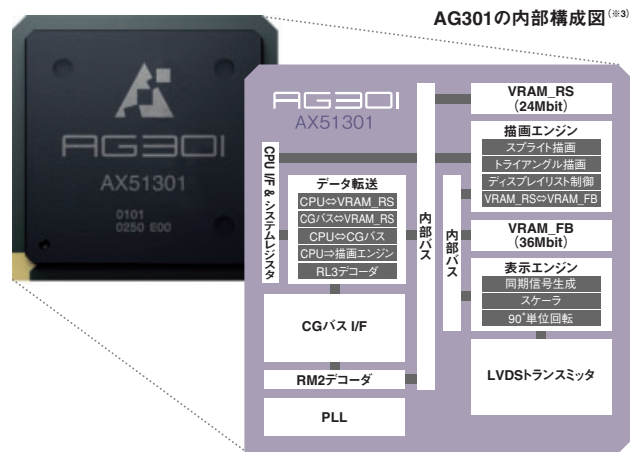
例えば、「人間の肌や青空などの微妙な色の変化を綺麗に表現したい。」とか「キャラクタと背景の境目が不自然にならないようにしたい。」といった高機能化への対応が製品開発に求められていました。

このような顧客側の製品開発技術者などからの要望を基に、

開発スタッフを中心に議論を重ねた結果、XGAサイズ^(※1)の解像度に対応しフルカラー^(※2)での表示を実現する「AG301」の仕様をまとめました。当社における仕様検討の開始から「AG301」完成までに約3年という期間を要しましたが、2006年8月に「AG301」を無事完成させることができました。

(※1)QVGA、VGA、XGAとは、表示解像度を意味しています。QVGAは、VGAの4分の1の画素数の解像度を意味し、320×240画素の表示を指します。VGAは、640×480画素の解像度です。また、XGAは、1,024×768画素の表示を意味しています。

(※2)フルカラーとは、1つの画素について24bitの色情報を持たせる方式で、最大1,677万色を同時に表示することが可能となっています。



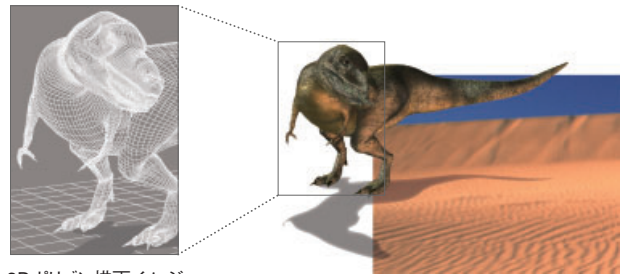
(※3) 内部構成図は、AG301の製品カタログに掲載しているものです。個々の回路についての説明は省略させていただきます。

「AG301」開発に貢献した要素技術

進化した圧縮伸長技術、3D描画機能。

要素技術の第一は、動画像圧縮伸張技術「RM2」です。「RM2」は、第一世代の「RM1」と比較して、圧縮効率が向上し高速に伸長可能（「RM1」の4倍程度高速）なアルゴリズム^(※4)に仕上がりました。

第二に、3D描画の一部を可能とした描画回路です。過去の設計資産を使わずに新規設計することで、飛躍的に描画能力・描画機能を強化し表現力を向上させました。2D動画+3D描画という表現を可能としたことにより、遊技機器の開発に更なる広がりが期待されます。



3Dポリゴン描画イメージ

2Dグラフィックス動画を背景として表示

(※4) アルゴリズムとは、より高い効率のデータ圧縮伸長や高速高性能描画を実現するための演算方法や手順を意味しています。

「AG301」開発で苦心した点について

描画能力の目標値の達成。

仕様検討当初、「AG-2」シリーズ同様にVRAM^(※5)を外部メモリ^(※6)として使用することを考えていました。しかし検討を進めると、目標とする描画能力を達成するために、多くの外部メモリを必要とすることやチップサイズの拡大によるコスト増、複数の半導体部品が高速動作するための発熱等といった問題が判明しました。検討を進めた結果、これらの諸問題の解決策として、VRAMをチップの中に内蔵する設計方針を採る

ことにしました。VRAMを内蔵することで、1度にアクセスできるデータ量が増加し描画性能を飛躍的に高めることができました。残る問題は、内蔵メモリの容量不足でしたが、スタッフ間でアイデアを出し合いながら打開策を見つけ、これらの問題を解決していきました。このような苦労の甲斐があり、「AG301」は満足できる出来上がりとなりました。

(※5) VRAMとは、Video Random Access Memoryの略です。画像表示部に表示される内容を保持しているメモリを意味しています。

(※6) メモリとは、電気的に画像等のデータを記憶する記憶媒体を意味しています。

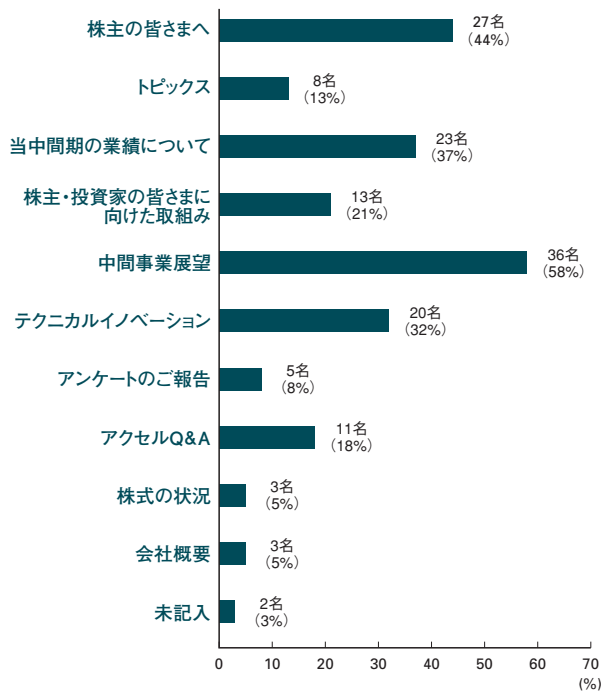
アンケートのご報告

前回、株主通信[第12期中間報告書]をお届けいたしました際にご協力をお願いしましたアンケートの集計結果についてご報告いたします。株主の皆さまにおかれましては、アンケートへのご協力、誠に有難うございました。

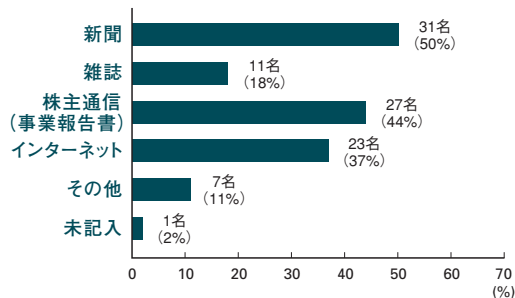
皆さまから頂戴しましたご意見につきましては、今後の株主通信の作成や当社IR活動の参考にさせていただきたいと思っております。

調査期間：2006年11月21日～2007年3月31日まで

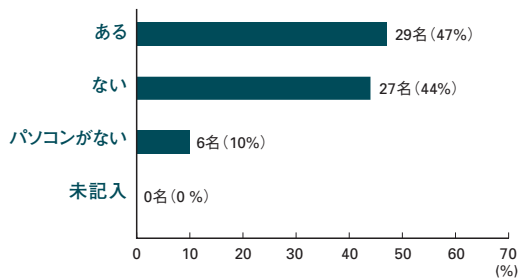
Q1. 今回の株主通信で特に興味を持たれたのはどの内容でしょうか。



Q2. 主なIR情報の収集媒体についてお聞かせください。



Q3. 当社のHPをご覧になったことはありますか。



料金受取人払郵便

神田局承認

9604

差出有効期限
平成19年9月
30日まで有効

切手不要

1 0 1 8 7 9 5

3 3 6

東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX 南ウイング10階

株式会社 アクセル

管理グループ 行



切り取り

株主の皆さまへアンケートのお願い

アクセルでは、株主の皆さまの声をお聞かせいただき、可能な限り皆さまのご要望を反映したIR活動を実現することを目的として、アンケートを実施しております。

大変お手数ではございますが、ご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートにご回答いただきました内容は、上記目的以外に使用することはございません。

アクセルQ&A

このページでは、株主・投資家の皆さまから寄せいただきましたご質問に対しましてご回答をさせていただきます。

Q 4月26日に開示した自己株式の取得について教えてください。

A 当社は、2007年4月26日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営指標の変化に対応した機動的な資本政策の実施を目的としています。また、これまで当社は株式分割による当社株式の出来高の推移という点を注視しておりましたが、ここ1年間の当社株式を含むジャスダック市場全体の取引状況に回復の兆候は見られず、需給状況の改善に向けた施策が必要とも判断いたしました。

取得した自己株式につきましては、現在付与しているストックオプションの権利行使による新株発行に充当すること及び消却を行うことを予定しております。

自己株式取得の内容

取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	2,000株(上限)
取得価額の総額	800百万円(上限)
取得期間	2007/4/27～2007/6/27

なお、5月31日現在の取得状況は以下のとおりとなっております。

買付株式数 1,265株(進捗率63.25%)

買付総額 425,909,000円(進捗率53.24%)

買付方法 市場買付

Q アクセルのCSR活動の現状を教えてください。

A 当社におきましては、企業活動の成果として収益を計上し適正な納税を行うことをCSR活動の中核としながら、明るい社会の実現に向けた健康・自然環境という視点から、財団法人癌研究会・財団法人日本心臓財団・環境再生保全機構地球環境基金への寄付を定期的に行っています。

また人材の育成という視点から、これまで地方自治体への学習用パソコンの寄贈などという形での貢献を継続的に行っております。また、2009年4月から筑波大学において「組み込み技術キャンパスOJT」という教育プログラムを開設することで同大学と合意し、現在カリキュラムの作成をはじめとする準備作業を進めています。本プログラムは、運営資金に加えて講師も当社及び当社協力企業から派遣される技術者が担当するもので、将来のわが国を担う技術者育成に向けた実践的な教育プログラムになるものと期待しています。

その他、突発的な自然災害等の発生を受けて日本赤十字社への災害義援金等の拠出も随時実施しています。



2007年5月24日
教育プログラム開設記者会見にて
(左)ネットディメンション社 林社長
(中)筑波大学 岩崎学長
(右)アクセル 佐々木謙

組み込み技術キャンパスOJTの概要

大学/大学院教育の課題

- ・教員の研究テーマが優先され、社会的ニーズ、産業界のニーズとの乖離が発生
- ・実習型の学習によりきめ細かい指導を実現し、社会的ニーズに応える実践的な技能の養成

「座学中心」から「実践重視」へ



学部教育から組み込み技術における即戦力の養成

企業から派遣された講師が直接学生を指導
ITベンチャー企業の教育実習プログラムを積極的に導入

▶▶▶ アクセル及びネットディメンション社より講師を派遣



社会・産業界が真に求める技術者を育成

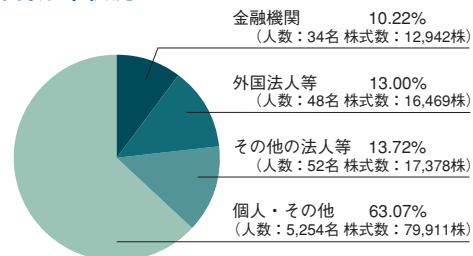
■ 株式の状況

発行可能株式総数	231,120株
発行済株式総数	126,700株
株主数	5,388名

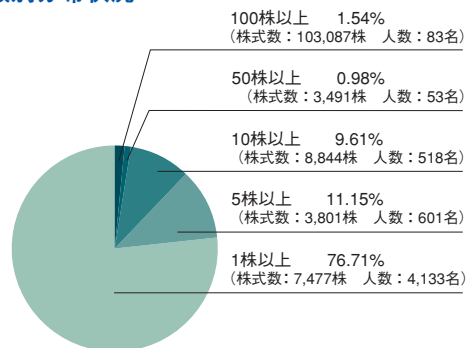
■ 大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
佐々木 譲	13,084	10.32
奥村 龍昭	7,552	5.96
緑屋電気株式会社	7,200	5.68
市原 澄彦	6,360	5.01
柴田 高幸	5,900	4.65
成田 喜則	5,012	3.95
株式会社アバールデータ	4,200	3.31
森屋 和喜	4,080	3.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,006	3.16
松浦 一教	3,840	3.03

■ 所有者別分布状況



■ 株式数別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 (そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
期末配当金	3月31日
受領株主確定日	(中間配当を実施する場合は9月30日)

公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
市場	JASDAQ
証券コード	6730

■ 企業理念

1. 最先端のLSI設計技術を生かし、グラフィックス及びサウンド関連の製品化を事業の核とする革新的な研究開発型ファブレス※ 半導体メーカーであり、以下の事項を確保していく

- (1) 高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団であること
- (2) 独自の新技術、新製品を創造すること
- (3) 工場を持たないファブレス企業であること

2. 株主、従業員、顧客、取引先等全ての利害関係者を配慮したガバナンス体制を確立する

3. 法令・定款・規則を遵守し、また、適時、適切な情報開示を行う

4. 情報管理に十分配慮した上で、オープンで自由な企業風土を維持し、業容拡大を目指すとともに業容に即した社会貢献を行う

※「ファブレス」とは、自社のアイデアや技術をもとに研究開発した製品(LSI)の製造について、製造工場を有する他の半導体企業に製造委託する事業形態を意味する。

■ 会社概要

設立年月日 1996年2月1日

資本金 1,018百万円

社員数 50名

事業内容

- ・半導体集積回路及び半導体集積回路を組み込んだプリント基板の設計、製造、販売
- ・ゲーム機器の設計、製造、販売
- ・事務機器の設計、製造、販売
- ・インターネットを利用した各種情報提供サービス業
- ・画像又は音声に関する圧縮伸長処理技術の開発、販売
- ・ソフトウェアの開発、販売
- ・前各号に付帯する一切の事業

主要取引先 緑屋電気株式会社
インターニックス株式会社
岡谷エレクトロニクス株式会社
富士通株式会社
ローム株式会社

取引銀行 三井住友銀行飯田橋支店
三菱東京UFJ銀行飯田橋支店
三菱UFJ信託銀行東京営業部

役員	代表取締役社長	佐々木 讓
	常務取締役	市原 澄彦
	取締役	柴田 高幸
	取締役	千代 進弘
	取締役	松浦 一教
	取締役	斉藤 昭宏
	常勤監査役	吉田 良樹 (社外)
	監査役	阿部 勝 (社外)
	監査役	里吉 勝己 (社外)



この株主通信は古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用しており、かつ自然にやさしい大豆油インキを使用しております。

■ 株式事務のご案内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL ☎0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL ☎0120-244-479 証券代行部 (通話料無料)
☎0120-684-479 大阪証券代行部 (通話料無料)
URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。